

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2013年10月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2013年10月31日

業況DIは、改善。業種にばらつきがみられるも、回復基調が続く

<結果のポイント>

- ◇10月の全産業合計の業況DIは、▲11.9と、前月から+3.2ポイントの改善。建設業や自動車関連・住宅関連の製造業などで売上が好調なほか、個人消費は都市部を中心に底堅く、台湾や東南アジアをはじめとする外国人観光客も増加傾向にあるなど、回復基調が続いており、中小企業にも徐々に景気回復の実感が及びつつある。他方で、仕入価格や燃料費・電力料金などのコスト負担が増加する中、収益改善が遅れている企業も多く、業種によって、景況感にばらつきがみられる。
- ◇業種別では、建設業は、活況が続く住宅投資や公共工事にけん引され、プラス幅が拡大。製造業は、自動車や建築資材などで業績改善が進んだことで、関連業種の受注も伸びたためマイナス幅が縮小。卸売業は、建築資材や家具・建具など住宅関連の受注が好調なことなどから改善。小売業は、改善したものの、台風の影響による客数減少がみられたほか、「悪化」から「不変」への変化が主因であるため、実体はほぼ横ばい。サービス業は、旅行・外食などのハレ・コト消費に係る客単価が上昇しているものの、仕入価格や電力料金などの負担増により収益改善が遅れていることから悪化。
- ◇項目別では、従業員DIは、全業種で人手不足の状況。仕事の増加に伴い、一部で採用に積極的な姿勢がみられるものの、必要とする人材や人員を充足できない状況が伺える。仕入価格DIは、食料品を中心に、10月からの値上げが相次いだため、依然として厳しい水準が続く。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲10.4（今月比+1.5ポイント）と、改善する見込み。建設業や自動車関連をはじめとする製造業の業績改善に加え、小売業でも消費税引き上げ前の駆け込み需要本格化が期待されることなどから、回復基調は続く見通し。一方で、仕入価格や電力料金などのコスト増が続く中、転嫁が困難な中小企業からは、先行きに対して慎重にならざるを得ないとの声が聞かれる。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2013年10月16日～22日

○調査対象 全国の417商工会議所が3127企業にヒアリング

(内訳) 建設業：478 製造業：749 卸売業：342 小売業：751 サービス業：807

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味着。

$$\begin{aligned} DI = & (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合}) \\ & \text{業況・採算：(好転)} - (\text{悪化}) \quad \text{売上：(増加)} - (\text{減少}) \end{aligned}$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、サービス業で悪化、その他の4業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

	DI値の傾向(最近6カ月の傾向)			改善傾向	ほぼ横ばい	悪化傾向
【建設業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	↑	↑	↑	⇒	⇒	↑

- ・「住宅関連の受注は予想を上回っているが、資材価格の高騰により、利益が伴わない」(一般工事業)
- ・「住宅投資や公共工事の増加により、受注量は例年に比べて2～3割増となっている」(建築工事業)
- ・「施工単価の見直しが進み、利益率が改善している」(設備工事業)

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	↑	↑	⇒	⇒	⇒	↑

- ・「贈答用を中心に売上が伸びており、年末にかけて増加傾向が続く見込み」(酒類製造業)
- ・「自動車向けを中心に売上が好調。消費税引き上げを控え、自動車関連の取引先で一層の増産が見込まれ、先行きも期待できる」(ばね製造業)
- ・「受注単価が改善しつつあり、業況は好転。他方で、来年4月以降の受注確保の見通しがつかない」(農業用機械製造業)

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	↑	⇒	⇒	⇒	↑

- ・「仕入価格上昇に伴い、取引先との価格交渉を続けているが難航。商品の納入に遅れが生じている」(繊維品卸売業)
- ・「秋の観光シーズン到来により、観光地の飲食・宿泊業向けの受注増が見込まれる」(農産物卸売業)
- ・「小麦価格が上昇しているが、転嫁が進まず、収益を圧迫」(食料品卸売業)

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

- ・「クリスマスや年末向け商材の予約を開始。高価格帯の商品を強化しており、売上増が期待できる」(百貨店)
- ・「台風の影響により、来店客数が少なく、売上が大きく落ち込んだ」(商店街)
- ・「10月に入っても気温の高い日が続き、秋物・冬物商品の動きが鈍かった」(衣料品販売店)

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

- ・「客単価が上昇しているほか、ブライダル関係の利用も増加。11月以降は、首都圏を中心に観光客の利用が増える見込み」(飲食店)
- ・「夏の猛暑や台風の影響により、野菜など食材の高値が続いており、厳しい状況」(旅館業)
- ・「最低賃金の引き上げに伴い、従業員の賃金改定を実施。売上が伸び悩む中、収益の圧迫が見込まれる」(ビルメンテナンス業)

【業況についての判断】

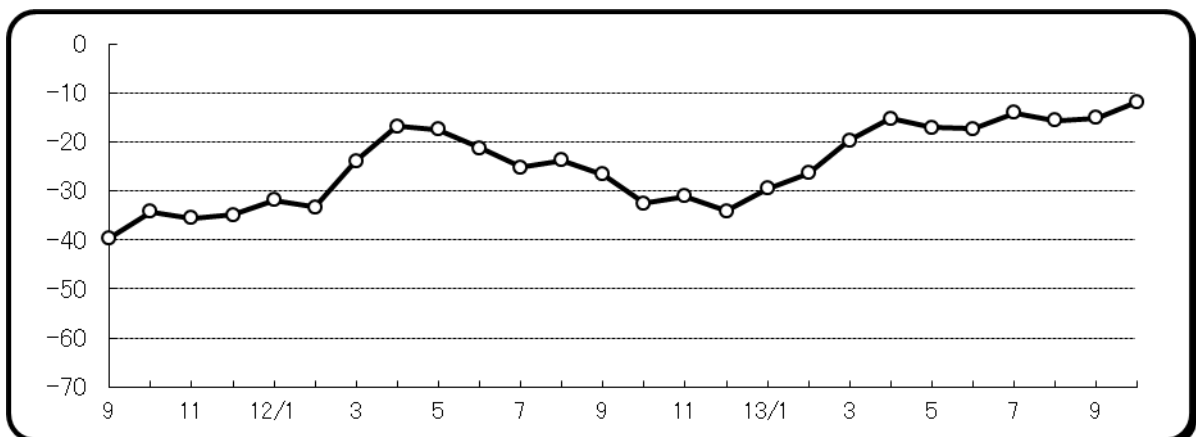
- 10月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲11.9（前月比＋3.2ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、活況が続く住宅投資や公共工事にけん引され、プラス幅が拡大。製造業は、自動車や建築資材などで業績改善が進んだことで、関連業種の受注も伸びたためマイナス幅が縮小。卸売業は、建築資材や家具・建具など住宅関連の受注が好調なことなどから改善。小売業は、改善したものの、台風の影響による客数減少がみられたほか、「悪化」から「不変」への変化が主因であるため、実体はほぼ横ばい。サービス業は、旅行・外食などのハレ・コト消費に係る客単価が上昇しているものの、仕入価格や電力料金などの負担増により収益改善が遅れていることから悪化。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲10.4（今月比＋1.5ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、悪化するものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、住宅投資や公共工事の堅調な推移が見込まれるなど、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車関連や住宅関連の持ち直しが続く見通しのためほぼ横ばい。卸売業は、秋物・冬物商品の動きが活発化する見込みであることなどから改善。小売業は、秋物・冬物商品の売上増や年末年始の商戦への期待感が高まっているため改善。サービス業は、客単価の上昇傾向がみられる中で、秋の観光シーズンにおける売上増が期待できることからマイナス幅が縮小。

業況DI(前年同月比)の推移

	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 15.7	▲ 15.1	▲ 11.9	▲ 10.4
建設	1.6	0.8	6.0	3.9	4.1	18.2	10.7
製造	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 15.8	▲ 20.7	▲ 16.2	▲ 13.7	▲ 12.7
卸売	▲ 20.4	▲ 29.3	▲ 20.7	▲ 26.8	▲ 20.7	▲ 17.5	▲ 10.5
小売	▲ 29.1	▲ 26.4	▲ 22.8	▲ 25.8	▲ 25.1	▲ 22.8	▲ 16.4
サービス	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 14.4	▲ 10.2	▲ 14.7	▲ 18.4	▲ 17.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

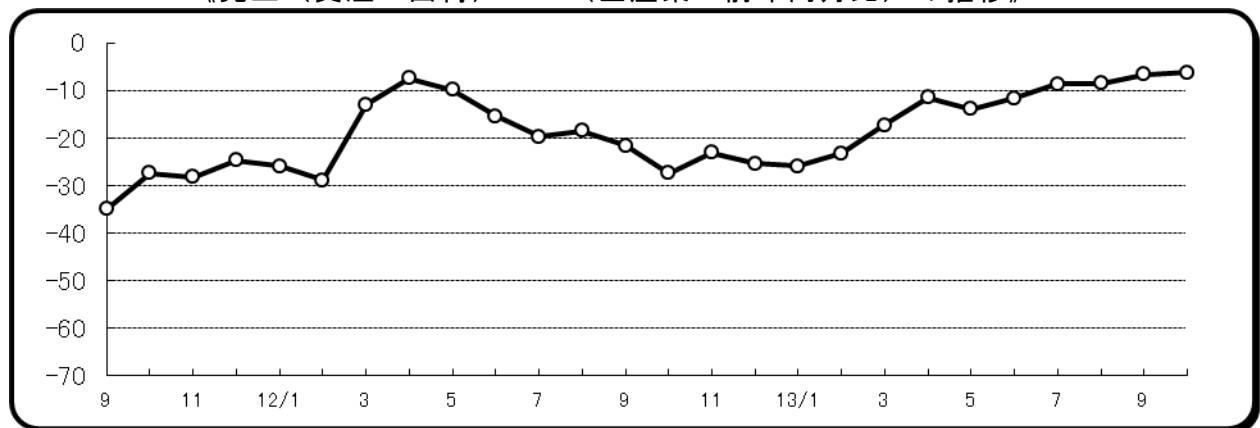
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲6.3（前月比+0.4ポイント）と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅投資や災害復旧を含む公共工事の受注が高水準で推移していることから改善。製造業は、自動車関連で、消費税引き上げ前の買い替え需要に備え増産を図る取引先からの受注が好調なことなどからマイナス幅が縮小。卸売業は、建築資材や家具・建具などが堅調なほか、秋の観光シーズンを前に飲食・宿泊業向けの食料品に動きが出ていることなどから改善。小売業は、台風の影響により来店客数が大幅に落ち込んだことに加え、気温の高い日が続いたことで秋物商品の売上が低迷したことなどから悪化。サービス業は、観光関連は総じて堅調だったものの、一部で台風による宿泊キャンセルやイベント中止などの影響が見られたことなどからほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲0.5（今月比+5.8ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の4業種は改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲14.0	▲11.7	▲8.7	▲8.6	▲6.7	▲6.3	▲0.5
建設	▲0.4	5.7	13.5	14.1	21.3	25.7	16.3
製造	▲16.4	▲16.9	▲16.6	▲17.5	▲11.1	▲6.7	▲2.2
卸売	▲15.5	▲18.7	▲12.2	▲18.5	▲9.8	▲4.7	1.8
小売	▲30.2	▲21.4	▲15.2	▲18.3	▲16.3	▲25.1	▲8.9
サービス	▲4.7	▲6.3	▲7.6	▲2.1	▲10.5	▲11.5	▲3.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

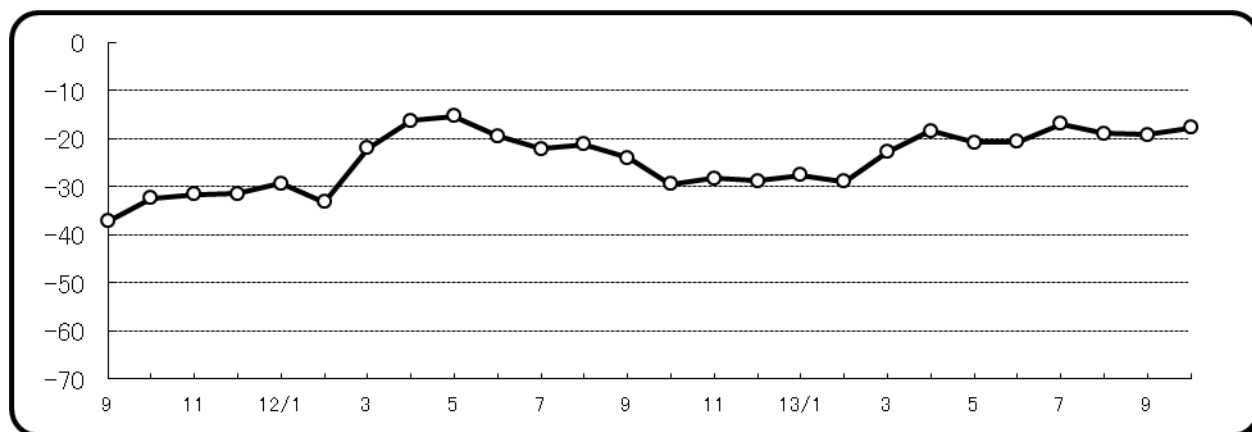
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲17.7（前月比＋1.5ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、受注が好調に推移していることに加え、施工単価の見直しが進んでいるため改善。製造業、卸売業は、売上が増加傾向にあるものの、仕入価格や燃料費・電力料金などの負担増が続く、収益改善が遅れていることからほぼ横ばい。小売業は、食料品や日用品に対する消費者の節約志向が根強く、依然として価格転嫁が一部に止まっていることからほぼ横ばい。サービス業は、仕入価格の上昇・高止まりや電力料金の負担増が続く中、最低賃金の引き上げなどに伴う人件費の増大が収益圧迫を招いていることから悪化。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲14.7（今月比＋3.0）と、改善を見込む。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は悪化が見込まれるものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の4業種は改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲20.7	▲20.6	▲16.9	▲18.9	▲19.2	▲17.7	▲14.7
建設	▲6.3	▲13.3	▲5.2	▲7.4	▲9.9	1.6	▲0.8
製造	▲27.1	▲21.9	▲18.9	▲24.4	▲19.7	▲19.4	▲17.7
卸売	▲23.2	▲26.0	▲19.8	▲23.8	▲18.4	▲18.1	▲15.3
小売	▲26.4	▲25.1	▲23.4	▲23.7	▲25.1	▲24.6	▲17.6
サービス	▲17.0	▲17.7	▲15.0	▲14.7	▲19.6	▲22.8	▲18.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 12.4	▲ 12.6	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 10.0	▲ 10.0
建設	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 7.8	▲ 5.0	▲ 1.2	▲ 3.6
製造	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 10.0	▲ 10.6
卸売	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 15.5	▲ 10.9	▲ 9.4	▲ 4.7
小売	▲ 16.9	▲ 18.9	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 14.8	▲ 13.3	▲ 12.7
サービス	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 11.1	▲ 13.3	▲ 13.9

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 10.0と、前月から改善。産業別にみると、サービス業は悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の4業種は改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、横ばいの見込み。産業別にみると、建設業は悪化、卸売業は改善、その他の3業種はほぼ横ばいの見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 38.0	▲ 40.4	▲ 41.7	▲ 47.8	▲ 45.1	▲ 47.6	▲ 44.3
建設	▲ 58.7	▲ 58.2	▲ 55.6	▲ 60.0	▲ 60.3	▲ 59.9	▲ 58.6
製造	▲ 42.6	▲ 46.2	▲ 44.9	▲ 52.6	▲ 46.0	▲ 46.9	▲ 38.2
卸売	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 39.9	▲ 44.0	▲ 45.4	▲ 40.9	▲ 33.3
小売	▲ 27.7	▲ 30.4	▲ 32.5	▲ 35.9	▲ 38.2	▲ 43.9	▲ 41.1
サービス	▲ 33.5	▲ 33.2	▲ 38.5	▲ 46.9	▲ 40.4	▲ 46.1	▲ 48.6

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 47.6と、前月から悪化。産業別にみると、建設業、製造業はほぼ横ばい、小売業、サービス業は悪化。卸売業はマイナス幅が縮小したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、サービス業は悪化、その他の4業種は改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

従業員D I（前年同月比）の推移

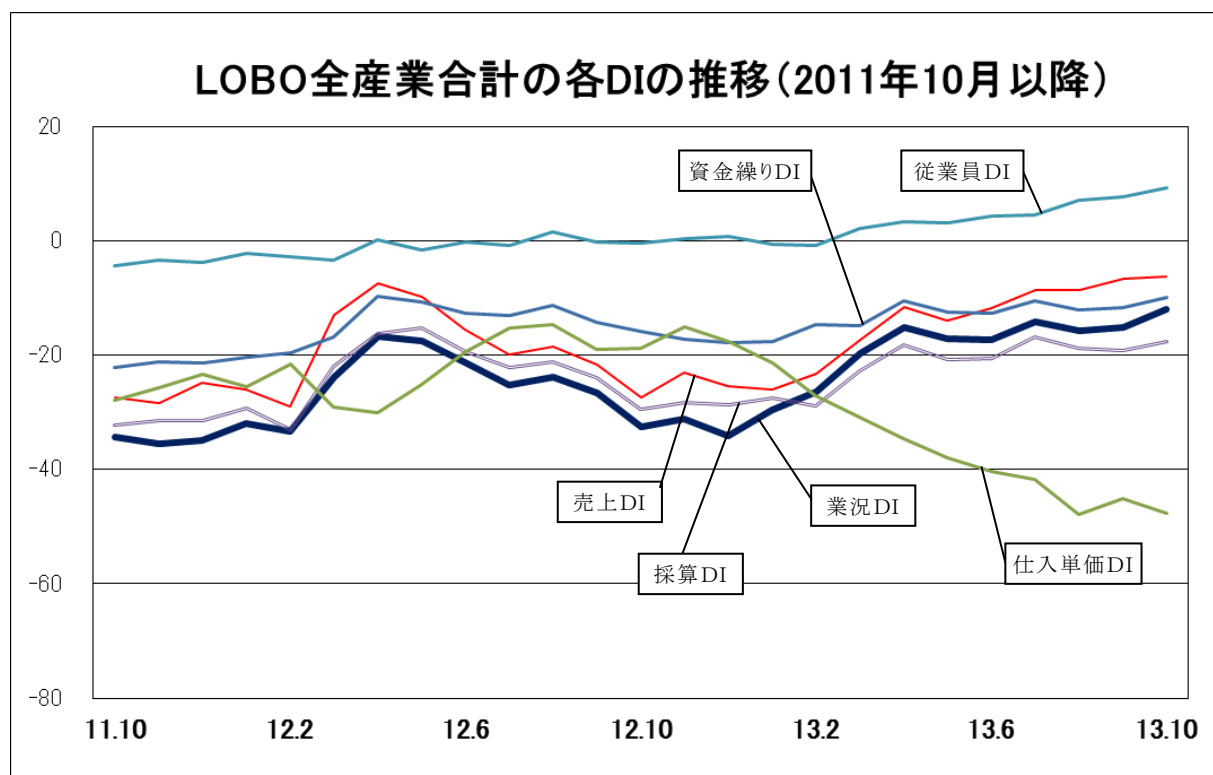
	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	3.2	4.3	4.6	7.1	7.7	9.3	9.3
建設	12.6	12.9	16.7	15.3	23.1	25.9	28.4
製造	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 1.0	3.5	5.4	4.3
卸売	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 1.2	▲ 2.9	1.2	▲ 0.6
小売	7.2	6.7	7.4	8.8	6.5	7.4	7.5
サービス	6.5	9.8	7.7	11.9	7.8	7.5	7.5

D I =（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは9.3と、前月から人手不足感が強まった。建設業や製造業を中心に業績改善が進み、関連業種でも仕事が増えつつあることなどから、求人が増加している。産業別にみると、小売業、サービス業はほぼ横ばい、その他の3業種は人手不足感が強まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まり、製造業は人手不足感が弱まる見込み。卸売業は人手過剰感が強まり、その他の2業種はほぼ横ばいとなる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東海、近畿、中国でマイナス幅が拡大、その他の6ブロックで改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。

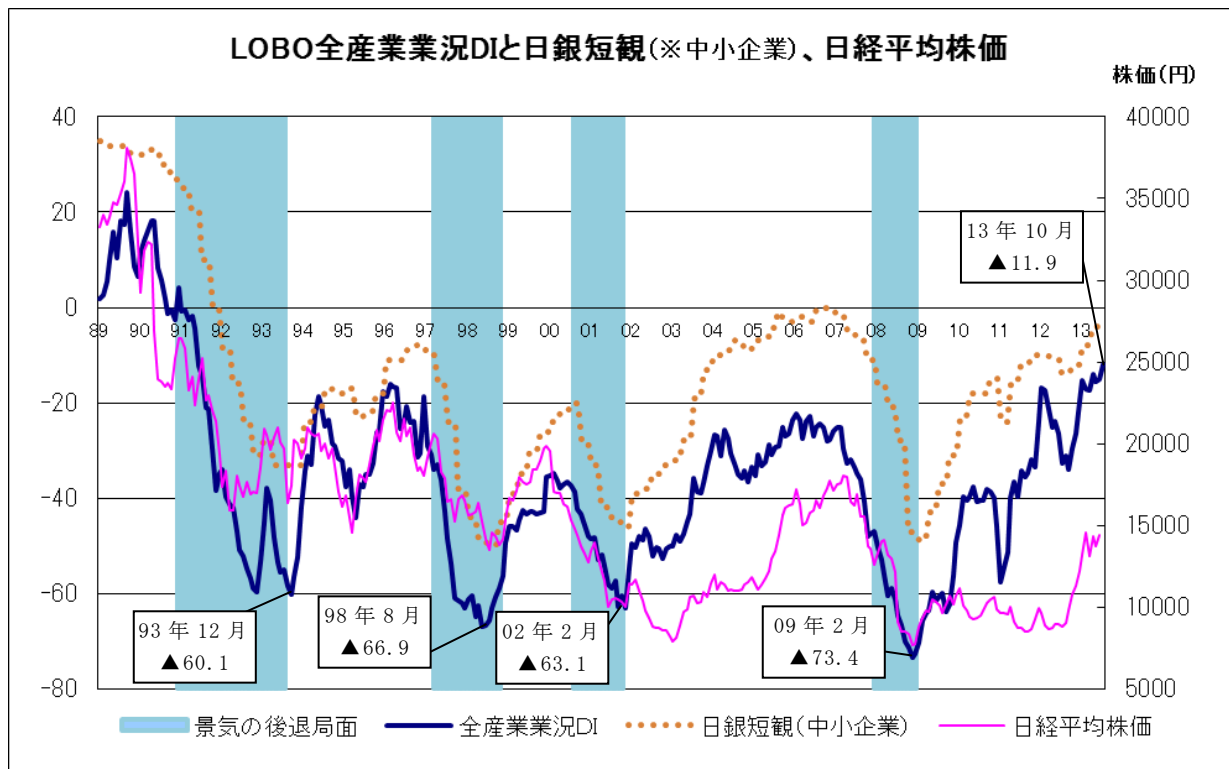
- ・ 北海道は、冬期を前に、住宅投資や公共工事がピークを迎え、建設業や資材関連の製造業・卸売業などで好調なほか、国内外からの観光客が増加傾向にあることから、3カ月ぶりに改善。
- ・ 東北は、震災復興関連の公共工事や住宅投資に下支えされ、建設業で強い動きが続くほか、鉄道会社の観光企画の効果などにより、飲食・宿泊関連も上向いたため、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
- ・ 北陸信越は、スマホ・タブレット向けなどの電子部品が伸びたことに加え、医薬品を中心に化学関連も堅調だったことにより、2カ月連続で改善。
- ・ 関東は、建設業のけん引が続くほか、小売業や飲食業では、一段高い価格帯の商品やサービスに対する消費傾向が強まっていることから、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
- ・ 東海は、飲食・宿泊関連で、仕入価格や電力料金の上昇に伴うコスト増加分の転嫁が一部にとどまり、収益改善が遅れていることなどから、2カ月ぶりに悪化。
- ・ 近畿は、マイナス幅が拡大したものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、住宅投資の活況や電子部品の持ち直しが続くなど、実体はほぼ横ばい。
- ・ 中国は、新型車投入の効果などから自動車関連が堅調なものの、その他の業種で一服感がみられたことなどから、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
- ・ 四国は、公共工事の増加などにより建設業が底堅く推移しているほか、電気機械や鉄鋼など、自動車関連の業種で持ち直しが進んだため、2カ月連続で改善。
- ・ 九州は、消費税引き上げを見据え、自動車や高額品などの売上が伸びているほか、建設業や自動車向けの金属製品・産業機械で業況が好転しつつあることから、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。

○ ブロック別の向こう3カ月（11～1月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、東北、四国で悪化、北陸信越、東海でほぼ横ばい、その他の4ブロックで改善する見通し。建設業や自動車関連をはじめとする製造業の業績改善に加え、小売業でも消費税引き上げ前の駆け込み需要本格化が期待されることなどから、回復基調は続く見通し。一方で、仕入価格や電力料金などのコスト増が続く中、転嫁が困難な中小企業からは、先行きに対して慎重にならざるを得ないとの声が聞かれる。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	13年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全 国	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 15.7	▲ 15.1	▲ 11.9	▲ 10.4
北 海 道	▲ 14.8	▲ 8.0	5.0	0.7	▲ 1.6	1.5	▲ 3.0
東 北	▲ 14.7	▲ 9.1	0.0	▲ 7.3	▲ 15.9	▲ 11.8	▲ 15.0
北陸信越	▲ 12.7	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 14.2	▲ 11.5	▲ 11.5
関 東	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 9.6	▲ 6.7
東 海	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 8.5	▲ 12.7	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 10.8
近 畿	▲ 23.3	▲ 29.9	▲ 24.8	▲ 28.7	▲ 26.6	▲ 28.5	▲ 20.6
中 国	▲ 27.9	▲ 17.5	▲ 10.2	▲ 21.7	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 8.1
四 国	▲ 16.2	▲ 20.2	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 16.2	▲ 10.5	▲ 13.2
九 州	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 16.4	▲ 9.4

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



商工会議所LOBO(早期景気観測) -2013年10月調査結果(概要版・付帯調査)-

2013年10月31日

業況DIは、改善。業種にばらつきがみられるも、回復基調が続く

ポイント

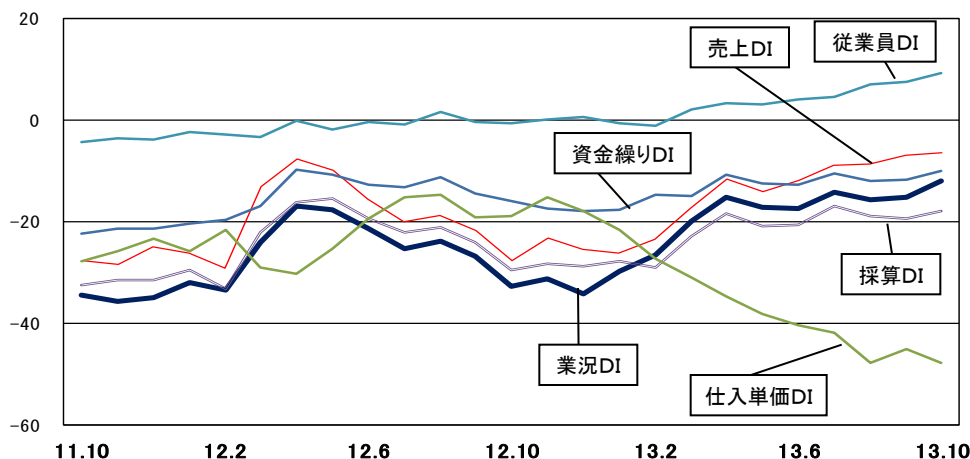
▶10月の全産業合計の業況DIは、▲11.9と、前月から+3.2ポイントの改善。建設業や自動車関連・住宅関連の製造業などで売上が好調なほか、個人消費は都市部を中心に底堅く、台湾や東南アジアをはじめとする外国人観光客も増加傾向にあるなど、回復基調が続いており、中小企業にも徐々に景気回復の実感が及びつつある。他方で、仕入価格や燃料費・電力料金などのコスト負担が増加する中、収益改善が遅れている企業も多く、業種によって、景況感にばらつきがみられる

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲10.4(今月比+1.5ポイント)と、改善する見込み。建設業や自動車関連をはじめとする製造業の業績改善に加え、小売業でも消費税引き上げ前の駆け込み需要本格化が期待されることなどから、回復基調は続く見通し。一方で、仕入価格や電力料金などのコスト増が続く中、転嫁が困難な中小企業からは、先行きに対して慎重にならざるを得ないとの声が聞かれる

今年度の設備投資の動向

- ▶設備投資を「行う(予定含む)」企業(全産業)は41.5%。2013年5月調査(38.1%)から小幅な増加
- ▶設備投資を行う企業の投資規模は、「昨年度より拡大」が46.0%と、5月調査(37.2%)から増加。投資内容は、「国内で新規設備投資」が48.7%と、5月調査(34.4%)から大幅に増加するなど、一部の企業は新規投資に前向きな姿勢に転じつつある

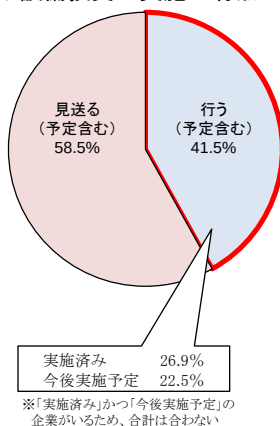
LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年10月以降)



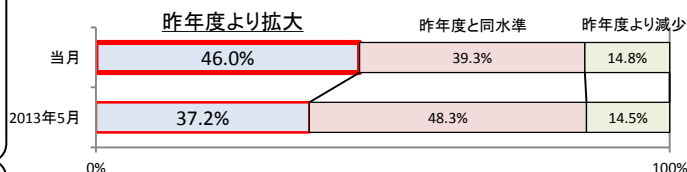
[中小企業の声]

- ▶大手との競争が激しく売上拡大の見通しが立たないため、設備投資をする資金余裕がない(札幌 ペット用品卸売業)
- ▶メッキ加工には多くの電力が必要となるため、国のものづくり補助金を活用し、既存設備を省エネ性能の高いものに更新(東京 メッキ加工業)
- ▶業況はわずかながら好転しているものの、先行きは不透明であり、既存設備の改修・定期更新のみ行う予定(静岡 送風機・ポンプ製造業)
- ▶消費税率の引き上げに備えレジやソフトウェア等の対応のため、設備投資を行う予定(刈谷 酒類小売業)
- ▶年度当初は予定していなかったが、十分なコスト削減効果が見込まれるため店舗照明のLED化を実施(鯖江 食品スーパー)
- ▶かねてより懸案だった倉庫の増設を、消費税率の引き上げ前に駆け込みで実施(明石 食品加工機械製造業)
- ▶CADシステムのバージョンアップを行い、業務環境の共通化による取引先との関係強化を図ると同時に付加価値の向上にも注力(宇部 機械設計・デザイン業)
- ▶顧客の化学プラントが行う設備投資に伴う引き合いが出てきたものの、先行きは不透明(新居浜 プラントメンテナンス業)
- ▶8月に台湾～熊本のチャーター便がスタート。阿蘇地区の観光客増加に対応するため、営業所を新設(熊本 旅行代理業)

◆設備投資の実施の有無



◆設備投資の規模



◆設備投資の内容

